



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、総務、広報、IR担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,435	2.4	1,418	34.1	1,441	29.8	1,068	17.5
2021年3月期第3四半期	37,517	1.1	2,152	41.8	2,053	38.4	1,296	37.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,168百万円 (13.7%) 2021年3月期第3四半期 1,353百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	74.13	
2021年3月期第3四半期	89.88	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益および営業利益は期末へ向けて増加する傾向があります。「添付資料1.(1)経営成績に関する説明」に記載の四半期ごとの損益の状況をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,780	22,496	37.5
2021年3月期	67,137	21,843	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,042百万円 2021年3月期 21,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				35.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	0.4	4,000	14.9	4,000	13.9	2,500	23.3	173.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「添付資料2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,418,025 株	2021年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,983 株	2021年3月期	352,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,416,988 株	2021年3月期3Q	14,419,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、当社グループを取り巻く事業環境は、測量・計測技術によるデータ収集や、そのデータを加工・解析し、活用するデータマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。2021年10月に発足した新内閣においても、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進することやデジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化などが打ち出され、当社の技術力を発揮できる領域が拡大しております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的なSDGs（持続可能な開発目標）の幅広い目標の達成を目指しております。

また、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けた取り組みも継続しております。

(具体的な活動)

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）において、航空レーザー測量、3次元計測業務が堅調に推移しました。また、次期に向けた新たな取り組みとして、超高精度航空写真撮影、次世代TMS（輸配送管理システム）サービス、3次元海底地形計測における洋上風力発電の調査・計画を支援するサービスを開始しました。そのほか、災害に負けない強靱な社会を目指した「防災コンソーシアム（CORE）」の発足や、地図ソリューションで不動産売買情報のDX化を推進するなど、次期以降の事業拡大に向けた取り組みを推進しております。

各部門の事業活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、河川や砂防、大規模造成地を中心に森林などを含む各分野で、3次元データの計測業務やリスク分析、管理・対策の強化などの3次元データの活用業務のほか、道路台帳作成業務が堅調に推移しました。

国内民間部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が残るものの、復調の兆しが見えております。具体的には、物流業界向けソリューションのほか、不動産業界向けや鉄道事業者向けの情報システムサービス、小売・流通業界を中心としたエリアマーケティング商品の販売が堅調に推移しました。

海外部門においては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域に所在する海外子会社の事業活動に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業につきましては復調の兆しが見えております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	27,144	16,030	8,337		51,512
売上高	10,861	12,102	15,471		38,435
営業利益	△291	39	1,669		1,418
経常利益	△301	33	1,709		1,441
親会社株主に帰属する 当期純利益	△257	32	1,293		1,068

前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	22,659	16,020	8,627	6,048	47,307	53,355
売上高	10,204	12,765	14,548	17,511	37,517	55,029
営業利益	77	483	1,591	2,547	2,152	4,699
経常利益	15	477	1,560	2,591	2,053	4,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	△109	359	1,046	1,962	1,296	3,258

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(20,486) 20,486	49,800	7.6	37,134	3.6	33,152	3.6
(1) 公共部門	(14,635) 14,635	45,767	7.2	32,740	2.6	27,662	6.0
(2) 民間部門	(5,850) 5,850	4,033	13.2	4,394	11.1	5,489	△6.7
2 海外部門	(797) 821	1,711	65.3	1,300	△21.7	1,232	39.6
合計	(21,283) 21,307	51,512	8.9	38,435	2.4	34,384	4.6

- (注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末受注残高については、当該会計基準等を適用した後の受注残高としております。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、航空レーザーによる測量業務の受注が引き続き好調だったため、前年同期比3,058百万円増加(前年同期比7.2%増)の45,767百万円となりました。売上高は、航空レーザーや車両搭載型レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比840百万円増加(同2.6%増)の32,740百万円となりました。受注残高は前年同期比1,564百万円増加(同6.0%増)の27,662百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、不動産業界向けクラウドサービスや鉄道事業者向けの情報システムサービスで大型案件の受注があり、前年同期比470百万円増加(同13.2%増)の4,033百万円となりました。売上高は前年同期比437百万円増加(同11.1%増)の4,394百万円となりました。受注残高は前年同期比397百万円減少(同6.7%減)の5,489百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比3,528百万円増加(同7.6%増)の49,800百万円、売上高は前年同期比1,278百万円増加(同3.6%増)の37,134百万円、受注残高は前年同期比1,166百万円増加(同3.6%増)の33,152百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた調査業務の受注が増加したことなどにより、前年同期比676百万円増加(同65.3%増)の1,711百万円となりました。売上高は、前期に大型案件の完了に伴う売上計上があったことにより、前年同期比360百万円減少(同21.7%減)の1,300百万円、受注残高は前年同期比349百万円増加(同39.6%増)の1,232百万円となりました。

この結果、国内部門および海外部門の合計では、受注高合計は前年同期比4,204百万円増加(同8.9%増)の51,512百万円、売上高は前年同期比917百万円増加(同2.4%増)の38,435百万円、受注残高は前年同期比1,516百万円増加(同4.6%増)の34,384百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内部門が生産効率の向上により増益となった一方、海外部門は前期に大型案件の完了に伴う売上計上および同案件の工事損失引当金の戻入が発生したことにより473百万円の利益計上があった影響で減益となり、全体では前年同期比16百万円減益(同0.2%減)の9,182百万円の売上総利益となりました。

営業利益は、前述の前期の海外部門大型案件の影響に加え、本社移転による移転費用の計上および人員増加に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比717百万円増加(同10.2%増)したことにより前年同期比734百万円減少し、1,418百万円の営業利益となりました。

経常利益は、為替差損が前年同期比135百万円減少(同99.5%減)したものの、営業利益が減少したことにより前年同期比611百万円減少し、1,441百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に關係会社株式売却損199百万円の計上がありましたが、経常利益が減少したことにより前年同期比438百万円減少し、1,390百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の減少により前年同期比227百万円減少し、1,068百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,600	16,323	26,719	
短期借入金	—	3,000	11,000	

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	10,550	17,102	26,742	34,420
短期借入金	—	5,000	12,500	18,500

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より8,356百万円減少し58,780百万円となりました。また、負債合計は前期末より9,009百万円減少し36,284百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が7,700百万円減少、「短期借入金」が7,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より652百万円増加し22,496百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当504百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,068百万円により増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2021年5月12日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,164	14,568
受取手形及び売掛金	34,420	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,719
仕掛品	425	394
その他の棚卸資産	32	26
その他	2,168	2,427
貸倒引当金	△85	△86
流動資産合計	53,125	44,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,556	3,335
減価償却累計額	△2,406	△2,110
建物及び構築物（純額）	1,149	1,225
土地	2,477	2,364
リース資産	47	51
減価償却累計額	△16	△30
リース資産（純額）	31	20
建設仮勘定	459	951
その他	9,089	9,195
減価償却累計額	△6,695	△6,752
その他（純額）	2,394	2,443
有形固定資産合計	6,513	7,005
無形固定資産		
その他	3,651	3,742
無形固定資産合計	3,651	3,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	883
破産更生債権等	47	45
その他	2,896	3,181
貸倒引当金	△211	△127
投資その他の資産合計	3,847	3,982
固定資産合計	14,011	14,730
資産合計	67,137	58,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,465	4,281
短期借入金	18,500	11,000
リース債務	16	18
未払法人税等	308	134
賞与引当金	586	758
役員賞与引当金	15	—
工事損失引当金	201	207
契約損失引当金	—	16
その他	5,770	4,810
流動負債合計	29,864	21,227
固定負債		
長期借入金	15,200	14,400
リース債務	18	5
退職給付に係る負債	157	161
その他	54	490
固定負債合計	15,429	15,056
負債合計	45,293	36,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	—
利益剰余金	12,700	12,706
自己株式	△565	△2
株主資本合計	20,900	21,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	19
為替換算調整勘定	73	179
退職給付に係る調整累計額	369	381
その他の包括利益累計額合計	523	581
非支配株主持分	419	453
純資産合計	21,843	22,496
負債純資産合計	67,137	58,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	37,517	38,435
売上原価	28,318	29,252
売上総利益	9,199	9,182
販売費及び一般管理費	7,047	7,764
営業利益	2,152	1,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	46
持分法による投資利益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	1
雑収入	55	38
営業外収益合計	104	86
営業外費用		
支払利息	44	45
貸倒引当金繰入額	8	—
為替差損	135	0
雑支出	13	16
営業外費用合計	203	62
経常利益	2,053	1,441
特別利益		
固定資産売却益	0	26
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	0	117
特別損失		
固定資産除売却損	2	70
減損損失	22	—
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式売却損	199	94
特別損失合計	224	168
税金等調整前四半期純利益	1,828	1,390
法人税、住民税及び事業税	183	230
法人税等調整額	345	73
法人税等合計	529	304
四半期純利益	1,298	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296	1,068

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,298	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△60
為替換算調整勘定	△22	130
退職給付に係る調整額	66	12
その他の包括利益合計	55	81
四半期包括利益	1,353	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	1,126
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額504百万円

2021年6月18日付「自己株式の消却に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2021年6月25日に当社普通株式352,241株を消却しております。

自己株式の減少額564百万円

利益剰余金の減少額557百万円

資本剰余金の減少額7百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)

収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる契約については原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であり、また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、時価のある株式については、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。